

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第143期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野路 國夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 松尾 弘信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 松尾 弘信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期 連結累計期間	第143期 第3四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（注）3 （第3四半期連結会計期間） （百万円）	1,301,973 (442,210)	1,448,509 (462,642)	1,843,127
税引前四半期（当期）純利益 （注）4 （百万円）	158,903	185,691	219,809
当社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 （百万円） （第3四半期連結会計期間）	100,622 (36,858)	129,376 (34,701)	150,752
当社株主に帰属する四半期（当期） 包括利益 （百万円）	45,102	73,842	115,320
株主資本 （百万円）	853,526	927,765	923,843
純資産額 （百万円）	899,012	969,722	972,680
総資産額 （百万円）	1,999,946	2,228,145	2,149,137
1株当たり当社株主に帰属する四半期 （当期）純利益金額 （円） （第3四半期連結会計期間）	103.97 (38.09)	133.86 (36.01)	155.77
潜在株式調整後1株当たり当社株主に 帰属する四半期（当期）純利益金額 （円）	103.91	133.75	155.66
株主資本比率 （%）	42.7	41.6	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	132,929	60,880	150,402
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	64,913	98,243	88,509
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	59,630	62,078	56,365
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	84,353	103,619	84,224

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

3．売上高には、消費税等は含まれていない。

4．当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期（当期）純利益」を記載している。

## 2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「建設機械・車両」、「産業機械他」の2事業セグメントにわたって、製品の研究開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を国内並びに海外で展開している。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）における、各事業セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

〔主要な会社の異動〕

新規連結：コマツレンタル㈱(新規設立会社)(注)

合併による連結除外：コマツユーティリティ㈱、コマツレンタル㈱(注)

（産業機械他事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

〔主要な会社の異動〕

持分法適用関連会社から連結子会社への異動：ギガフォトン㈱

合併による連結除外：コマツエンジニアリング㈱

(注)今回、連結除外となっているコマツレンタル㈱は、平成23年7月1日に当社に吸収合併されたもの。一方、その吸収合併に先立ち、同社はレンタル関連の一部の資産・負債を分割により新規設立の会社に承継させている。この新規設立の会社は、レンタル事業並びに社名を引き継ぎ連結子会社となっている。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループは、平成25年3月期をゴールとする、3ヵ年の中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」を掲げ、製品・部品のICT（情報通信技術）化の推進、環境・安全性能の更なる進化、「戦略市場」における販売・サービス体制の拡充、現場力の強化による継続的な改善の推進、を重点項目として活動している。

本中期経営計画の2年目にあたる平成24年3月期の第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）において、建設機械・車両事業セグメントでは、中国の需要が大きく減少したものの、他の「戦略市場」及び「伝統市場」の需要が前年同期を上回り、特に鉱山機械分野においては好調に推移した。また、昨年3月に発生した東日本大震災からいち早く通常の生産体制に復旧させ、需要の増加を的確に捉えたこともあり、売上げは伸長した。産業機械他事業セグメントでは、ワイヤーソーの販売が前年同期を下回ったが、プレス機械、工作機械及び仮設ハウスなどの販売の増加に加え、ギガフォトン㈱を新規連結したことにより、売上げは増加した。これらの結果、連結売上高は1兆4,485億円（前年同期比11.3%増）となった。利益については、為替がドル、ユーロ、人民元に対し前年同期に比べ円高となったものの、売上げ数量が増加したことに加え、販売価格及び製造原価の改善などに継続的に注力した結果、建設機械・車両事業セグメント及び産業機械他事業セグメントとも増益となり、営業利益は1,918億円（前年同期比17.9%増）、売上高営業利益率は前年同期に比べ0.7ポイント上回る13.2%、税引前四半期純利益は1,856億円（前年同期比16.9%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,293億円（前年同期比28.6%増）と、それぞれ前年同期を上回った。

なお、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の建設機械・車両事業セグメントは、前年同期に比べ為替が円高に推移する中、中国を除き引き続き需要が堅調だったことに加え、販売価格及び製造原価の改善などに注力した結果、増収増益となった。一方、産業機械他事業セグメントではワイヤーソーの販売が当第2四半期連結会計期間から減少に転じた影響が大きく、減収減益となった。これらの結果、第3四半期連結会計期間の連結売上高は4,626億円（前年同期比4.6%増）、営業利益は588億円（前年同期比0.1%増）、税引前四半期純利益は554億円（前年同期比5.7%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は347億円（前年同期比5.9%減）となった。

コマツグループにおける「市場」の位置づけ

伝統市場 日本、北米、欧州

戦略市場 中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

事業の種類別セグメントの第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりである。

#### 建設機械・車両事業セグメント

建設機械・車両事業セグメントでは、金融引き締め政策の影響で中国の需要が大きく減少したものの、他の「戦略市場」及び日本、北米、欧州の「伝統市場」の需要が前年同期を上回り堅調に推移した。また、旺盛な資源・エネルギー需要を背景に、中南米、インドネシアなどを中心に鉱山機械分野の売上げが好調に推移し、特に部品・サービス分野の売上げは鉱山機械の配車台数の増加に伴い伸長した。これらの結果、売上高は1兆2,690億円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は1,789億円（前年同期比14.4%増）となった。当事業セグメントでは、昨年5月に開設した「グローバル販生オペレーションセンタ」を中心に、「KOMTRAX」の地域毎の稼働状況を活用し、需要変動にフレキシブルに対応できる体制の強化に取り組むとともに、ハイブリッド油圧ショベル「HB205/215LC」の日本以外の地域での市場導入及び北米・欧州での新排出ガス規制に対応した商品の販売に注力した。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

日本では、東日本大震災からの復旧・復興向けの建設機械の需要が、レンタル向けを中心に伸長する中、生産・販売体制を速やかに復旧させ商品の供給を円滑に進めたことにより、売上高は2,071億円（前年同期比10.7%増）となった。今後の震災復興事業の本格化に伴う建設機械の稼働の増加に備え、東北オペレーション室東北サー

ビスセンタやコマツ教習所(株)宮城センタを開設するなど、東北地方における復興事業を支えるサービス体制の拡充に努めた。また、東日本大震災に対する支援として、昨年3月以降進めてきたコマツグループが保有する機材の無償貸与を中心とした8億円相当の支援に加え、さらに8億円相当の追加支援(合計16億円)を行うことにした。

米州では、北米で住宅建設向けの需要の回復は依然として鈍いものの、レンタル、エネルギー、鉱山向けの需要は好調に推移した。このような需要の伸長をとらえ、当第1四半期連結会計期間に市場導入した新排出ガス規制に対応した商品及びハイブリッド油圧ショベルの拡販活動に取り組むとともに、引き続き「代理店在庫ゼロ活動」に注力した。中南米では、最大市場であるブラジルにおいて景気減速や公共工事の着工遅れなどによる土木建設向けの需要が低調となったものの、チリを中心に鉱山向けの需要が好調に推移した。これらの結果、米州の売上高は3,216億円(前年同期比14.2%増)となった。

欧州・CISでは、欧州で財政不安による景気減速の懸念が続いているが、主要市場であるドイツ、フランスでの需要が堅調に推移する中、部品の販売拡大などに努めるとともに、新排出ガス規制に対応した商品やハイブリッド油圧ショベルの導入に注力した。CISでは、石炭や金などの鉱山開発向け及び石油・ガスなどのエネルギー分野を中心に需要が堅調に推移した。これらの結果、欧州・CISの売上高は1,471億円(前年同期比30.4%増)となった。コマツロシア製造(株)においては、油圧ショベルに続き、主に鉱山で使用される大型ダンプトラックHD785の生産を開始した。また、昨年10月には、コマツ、太平洋国立大学及びハバロフスク州との3者間で、ロシア極東における建設・鉱山・道路機械分野での人材育成につき協力を行うことを合意した。

中国では、依然として政府による金融引き締め政策が続いており、資金不足による新規プロジェクトの着工遅れなどのため、土木建設分野を中心に需要が大きく減少し、売上高は1,498億円(前年同期比31.9%減)となった。このような状況であるものの、中長期的な成長を見込み、需要の動向にフレキシブルに対応できる生産体制を確立するための設備投資を行った。また、日本、北米、欧州に続き、中国でも協力企業(サプライヤー)を組織化して「中国みどり会」を発足した。協力企業と一体となりQCDC(品質、コスト、納期)の改善を推進し、中国におけるモノづくり競争力をさらに向上させる。

アジア・オセアニアでは、アジアで最大市場であるインドネシアにおいて鉱山向けの需要が引き続き伸長するとともに、土木建設・農業・林業分野も堅調に推移した。また、インド、マレーシアなど他のアジア市場でも需要が堅調に推移するとともに、オーストラリアでも、鉱山向けを中心に需要が好調であった。これらの市場環境を背景として、アジア・オセアニアの売上高は3,462億円(前年同期比27.7%増)となった。昨年タイにおいて発生した洪水では、一部の協力企業(サプライヤー)が被災したものの、生産・販売への大きな影響はなく、通常通りの活動を継続している。またオーストラリアでは、昨年11月にリオティント社との間で、同地域の鉄鉱山向けに平成27年までに150台以上の無人ダンプトラックの運行を目指す覚書を締結した。

中近東・アフリカでは、一部地域で政情が不安定な状況が続いているが、アフリカの鉱山向けを中心に需要が好調に推移したことなどにより、売上高は930億円(前年同期比25.5%増)となった。鉱山開発やインフラ整備向けなど市場は引き続き拡大する見通しである。この市場拡大に対応するため、南アフリカで「KOMTRAX」を標準装備した建設機械の導入を開始するとともに、部品供給体制改善のため、南部アフリカ地域の販売代理店と連携し、部品デポを平成24年3月に開設すべく準備を進めるなど、販売・プロダクトサポート体制の強化に引き続き取り組んだ。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約1兆3,784億円(販売価格ベース、連結ベース)であった。

#### 産業機械他事業セグメント

産業機械他事業セグメントでは、中国の金融引き締め政策や欧州での太陽電池の補助金削減及び太陽電池の素材であるシリコンウェーハの価格下落の影響を受け、ワイヤーソーの販売は当第2四半期連結会計期間から減少に転じた結果、前年同期を下回った。一方、自動車業界の設備投資は堅調に回復に向かい、プレス機械及び工作機械の売上は伸長し、仮設ハウスの販売も増加した。タイの洪水被害については、日本からの技術者派遣も含めサービス体制を整え、昨年12月よりお客さまの機械の復旧支援を開始した。また当第2四半期連結会計期間より、完全子会社化したギガフォトン(株)の売上・利益を連結している。これらの結果、売上高は1,894億円(前年同期比16.4%増)、セグメント利益は167億円(前年同期比24.8%増)となった。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約2,081億円(販売価格ベース、連結ベース)であった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより、前年同期の1,329億円の収入から720億円減少し、608億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入並びに子会社及び持分法適用会社株式の取得などにより982億円の支出(前年同期比333億円の支出増)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いに加え、消却を目的とした自己株式の取得による支出があったが、長期債務による調達並びに短期債務の増加により、620億円の収入(前年同期は596億円の支出)となった。

これらに為替相場変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)の残高は、前連結会計年度末(平成23年3月31日)に比べ193億円増加し、1,036億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は40,215百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	998,744,060	983,130,260	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	998,744,060	983,130,260	-	-

(注) 平成23年10月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成24年1月20日に自己株式15,613,800株の消却を実施した。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	998,744,060	-	70,120	-	140,140

(注) 平成23年10月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成24年1月20日に自己株式15,613,800株の消却を実施したことにより、提出日(平成24年2月9日)現在の発行済株式総数残高は983,130,260株となっている。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日（平成23年12月31日）現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 30,554,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 1,125,500	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 966,168,700	9,661,687	同上
単元未満株式	普通株式 894,960	-	同上
発行済株式総数	998,744,060	-	-
総株主の議決権	-	9,661,687	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	30,554,900	-	30,554,900	3.05
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	5,300	292,300	0.02
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192番地	148,400	92,200	240,600	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	66,900	66,900	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	62,600	62,600	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	41,500	60,900	0.00
コマツ愛媛株式会社(注)1	愛媛県松山市高岡町151番地	31,600	3,700	35,300	0.00
東和株式会社(注)2	石川県能美市吉原釜屋町ワ48番地8	13,000	12,500	25,500	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	14,000	14,000	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	2,600	12,600	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	-	1,700	1,700	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	31,377,400	303,000	31,680,400	3.17

- (注)1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(神奈川県相模原市中央区淵野辺二丁目5番8号)である。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物		84,224		103,619	
定期預金		734		1,183	
受取手形及び売掛金	4	532,757		495,364	
たな卸資産	5	473,876		577,075	
繰延税金及びその他の流動資産	8,11,12,13	152,781		159,841	
流動資産合計		1,244,372	57.9	1,337,082	60.0
長期売上債権	4	183,270	8.5	176,662	7.9
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		25,115		19,358	
投資有価証券	6,12,13	60,855		42,272	
その他		3,124		3,268	
投資合計		89,094	4.1	64,898	2.9
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末639,368百万円、当第3四半期連結会計期間末641,008百万円)控除後		508,387	23.7	520,517	23.4
営業権		29,321	1.4	30,626	1.4
その他の無形固定資産		53,971	2.5	57,675	2.6
繰延税金及びその他の資産	8,11,12,13	40,722	1.9	40,685	1.8
資産合計		2,149,137	100.0	2,228,145	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務		130,308		235,311	
長期債務	12,13	122,608		149,944	
- 1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金		308,975		276,619	
未払法人税等		38,829		15,664	
繰延税金及びその他の流動負債	8,11,12,13	199,268		214,066	
流動負債合計		799,988	37.2	891,604	40.0
固定負債					
長期債務	12,13	291,152		282,617	
退職給付債務		48,027		47,496	
繰延税金及びその他の負債	8,11,12,13	37,290		36,706	
固定負債合計		376,469	17.5	366,819	16.5
負債合計		1,176,457	54.7	1,258,423	56.5
契約残高及び偶発債務	10				
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末:					
3,955,000,000株					
当第3四半期連結会計期間末:					
3,955,000,000株					
発行済株式数					
前連結会計年度末:					
998,744,060株					
当第3四半期連結会計期間末:					
998,744,060株		67,870		67,870	
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:					
967,902,641株					
当第3四半期連結会計期間末:					
952,023,275株					
資本剰余金		140,523		141,214	
利益剰余金					
利益準備金		34,494		37,187	
その他の剰余金		847,153		934,135	
その他の包括利益(損失)累計額	6,11,13	131,059		186,593	
自己株式					
- 取得価額					
前連結会計年度末:					
30,841,419株					
当第3四半期連結会計期間末:					
46,720,785株	16	35,138		66,048	
株主資本合計		923,843	43.0	927,765	41.6
非支配持分		48,837	2.3	41,957	1.9
純資産合計		972,680	45.3	969,722	43.5
負債及び純資産合計		2,149,137	100.0	2,228,145	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## (2)【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,301,973	100.0	1,448,509	100.0
売上原価		946,407	72.7	1,048,195	72.4
販売費及び一般管理費	3, 7	190,488	14.6	208,677	14.4
その他の営業収益(費用)		2,331	0.2	198	0.0
営業利益		162,747	12.5	191,835	13.2
その他の収益(費用)		3,844		6,144	
受取利息及び配当金		3,012	0.2	3,035	0.2
支払利息		4,651	0.4	5,721	0.4
その他(純額)	3, 6, 11, 13	2,205	0.2	3,458	0.2
税引前四半期純利益		158,903	12.2	185,691	12.8
法人税等	8				
当期分		31,743		46,497	
繰延分		23,907		4,721	
合計		55,650	4.3	51,218	3.5
持分法投資損益調整前 四半期純利益		103,253	7.9	134,473	9.3
持分法投資損益		2,399	0.2	1,401	0.1
四半期純利益		105,652	8.1	135,874	9.4
非支配持分損益		5,030	0.4	6,498	0.4
当社株主に帰属する四半期純利益		100,622	7.7	129,376	8.9
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	9				
基本的		103.97円		133.86円	
希薄化後		103.91円		133.75円	
1株当たり配当金	15	26.00円		41.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【第3四半期連結会計期間】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	3, 7	442,210	100.0	462,642	100.0
売上原価		316,530	71.6	335,207	72.5
販売費及び一般管理費		65,738	14.9	68,538	14.8
その他の営業収益(費用)		1,107	0.3	11	0.0
営業利益		58,835	13.3	58,886	12.7
その他の収益(費用)	3, 6, 11, 13	43		3,438	
受取利息及び配当金		683	0.2	950	0.2
支払利息		1,362	0.3	2,066	0.4
その他(純額)		636	0.1	2,322	0.5
税引前四半期純利益		58,792	13.3	55,448	12.0
法人税等	8				
当期分 繰延分		13,857 8,286		11,714 7,242	
合計		22,143	5.0	18,956	4.1
持分法投資損益調整前 四半期純利益		36,649	8.3	36,492	7.9
持分法投資損益		1,201	0.3	367	0.1
四半期純利益		37,850	8.6	36,859	8.0
非支配持分損益		992	0.2	2,158	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		36,858	8.3	34,701	7.5
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	9				
基本的 希薄化後		38.09円 38.06円		36.01円 35.98円	
1株当たり配当金	15	18.00円		21.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
前々期末残高		67,870	140,421	31,983	724,090	95,634	34,755	833,975	42,824	876,799
現金配当	15				25,178			25,178	975	26,153
利益準備金への振替 持分変動及びその他 包括利益(損失)				1,260	1,260			-	1,910	1,910
四半期純利益					100,622			100,622	5,030	105,652
その他の包括利益 (損失)										
- 税控除後										
外貨換算調整勘定 未実現有価証券評 価損益						56,935		56,935	3,382	60,317
年金債務調整勘定 未実現デリバティ ブ評価損益	11					274		274		274
計						418		418		418
新株予約権の付与及 び行使	7		133			723		723	79	802
自己株式の購入等 自己株式の売却等							572 59	572 66		572 66
前第3四半期末残高		67,870	140,561	33,243	798,274	151,154	35,268	853,526	45,486	899,012

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
前期末残高		67,870	140,523	34,494	847,153	131,059	35,138	923,843	48,837	972,680
現金配当	15				39,701			39,701	5,987	45,688
利益準備金への振替 持分変動及びその他 包括利益(損失)			146	2,693	2,693			-	4,089	4,235
四半期純利益					129,376			129,376	6,498	135,874
その他の包括利益 (損失)										
- 税控除後										
外貨換算調整勘定 未実現有価証券評 価損益						47,894		47,894	3,144	51,038
年金債務調整勘定 未実現デリバティ ブ評価損益	11					7,348		7,348		7,348
計						366		366		366
新株予約権の付与及 び行使	7		704			74		74	158	84
自己株式の購入等 自己株式の売却等	16						31,112 202	31,112 335		31,112 335
当第3四半期末残高		67,870	141,214	37,187	934,135	186,593	66,048	927,765	41,957	969,722

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## (4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

## 株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			105,652		135,874
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		66,128		68,074	
法人税等繰延分		23,907		4,721	
有価証券及び投資有価証券売却損益		72		2,285	
有形固定資産売却損益		1,946		227	
固定資産売却損		948		1,331	
未払退職金及び退職給付債務の増減		4,142		1,239	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		48,750		20,036	
たな卸資産の増減		94,511		134,650	
支払手形及び買掛金の増減		78,182		30,273	
未払法人税等の増減		126		21,773	
その他(純額)		7,659	27,277	14,243	74,994
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			132,929		60,880
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			74,383		96,561
固定資産の売却			6,317		5,278
売却可能投資有価証券の売却			1,843		1,256
売却可能投資有価証券等の購入			493		1,446
子会社及び持分法適用会社株式の取得 (現金取得額との純額)			758		7,836
貸付金の回収			1,556		1,908
貸付金の貸付			918		400
定期預金の増減(純額)			407		442
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			64,913		98,243
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期債務による調達			50,162		105,827
長期債務の支払			50,392		37,949
短期債務の増減(純額)			10,339		118,322
キャピタルリース債務の減少			24,034		42,863
自己株式の売却及び取得(純額)			30		30,833
配当金支払			25,178		39,701
その他(純額)			121		10,725
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			59,630		62,078
為替相場変動による現金及び現金同等物への影響額			6,462		5,320
現金及び現金同等物純増減額			1,924		19,395
現金及び現金同等物期首残高			82,429		84,224
現金及び現金同等物四半期末残高			84,353		103,619

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## 四半期連結財務諸表に関する注記

### 1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

#### 四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記19.「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について - 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

#### 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和39年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、昭和38年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。また、当社は昭和45年の新株式発行に伴い、米国株主に対する割当てのために普通株式を米国証券取引委員会に登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に届け出、登録することが義務付けられている。

#### 重要な会計方針

直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

### 2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	4,398	5,625
法人税等支払額	38,738	68,766
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	2,147	1,587

### 3. 企業結合の状況

平成23年5月18日、当社はギガフォトン(株)の株式50,000株を総額7,500百万円で追加取得した。追加取得以前は同社の発行済株式総数に対する当社の所有割合は50.0%であり、同社に対して持分法を適用していたが、追加取得の結果、同社の発行済株式総数に対する当社の所有割合は100.0%に増加し、同社は当社の連結子会社となった。

同社は、平成12年8月にウシオ電機(株)と当社の合併会社として設立され、半導体リソグラフィ用光源としてのエキシマレーザーの開発・製造・販売・サービスを行ってきた。しかし、次世代の半導体リソグラフィ用光源の研究開発において、ギガフォトン(株)とウシオ電機(株)は異なる発光方式を採用しており、今後両社が競合関係となる可能性があるため、合併の解消を決定した。今後、同社は従来のエキシマレーザー事業を一層拡大するとともに、当社と一体となり、次世代の半導体リソグラフィ用光源の研究開発を進めていく予定である。

追加取得日における取得価額配分後の取得資産及び引受負債の要約表は以下のとおりである。

	(百万円)
取得の対価	
現金及び現金同等物	7,500
取得の対価の公正価値	7,500
取得日以前に保有していた持分の公正価値	7,500
	15,000
取得関連費用（販売費及び一般管理費に含まれる）	36
識別可能取得資産及び引受負債	
流動資産	14,859
有形固定資産	2,376
無形固定資産	7,425
その他資産	15
取得資産合計	24,675
流動負債	7,860
固定負債	2,896
引受負債合計	10,756
取得純資産	13,919
営業権	1,081
	15,000

営業権1,081百万円は産業機械他セグメントに割当てられている。営業権は税務上損金算入されない。

取得日以前において当社が保有していた同社に対する持分の公正価値再測定の結果、2,592百万円の収益が認識され、この収益は四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に含まれている。

平成22年4月1日時点で当株式取得が行われたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）の売上高、当社株主に帰属する四半期純利益に与える影響額は重要ではない。

#### 4. 貸倒引当金

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ15,793百万円及び13,979百万円である。

#### 5. たな卸資産

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）のたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	294,807	376,162
仕掛品	135,167	148,109
原材料及び貯蔵品	43,902	52,804
	473,876	577,075

6. 投資有価証券

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現保有利益、未実現保有損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）			公正価額 百万円
	原価額 百万円	未実現保有		
		利益 百万円	損失 百万円	
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	23,887	25,599	114	49,372
その他の投資有価証券	11,483			
	<u>35,370</u>			
	当第3四半期 連結会計期間末 （平成23年12月31日）			公正価額 百万円
	原価額 百万円	未実現保有		
		利益 百万円	損失 百万円	
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	20,612	14,583	990	34,205
その他の投資有価証券	8,067			
	<u>28,679</u>			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。その他の投資有価証券は、公正価額の見積りが実務上困難であり、また、これらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼすと予想される事象または状況の変化等が認められなかったため、公正価額の見積りを行っていない。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ1,843百万円及び1,256百万円である。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の減損及び売却損益は、純額でそれぞれ72百万円の利益及び2,285百万円の損失である。また、前第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の売却可能投資有価証券の減損及び売却損益は、純額でそれぞれ162百万円の利益及び2,376百万円の損失である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

## 7. 株式報酬制度

当社は2種類の株式報酬制度(ストック・オプション)を導入している。

### 平成22年6月以前に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに関係会社の取締役に対して、権利付与日の属する月の直前月各日の東京証券取引所の終値の平均値に1.05を乗じた価額、または権利付与日の終値のいずれか高い方の金額で自己株式を購入する権利を付与する。

当社は、平成19年6月22日開催の定時株主総会及び平成21年7月14日の取締役会決議に基づき、平成21年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を239個発行した。(新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である)。当社はまた、平成21年6月24日開催の定時株主総会及び平成21年7月14日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び当社の関係会社の取締役に対して平成21年度にストック・オプションとして新株予約権を403個発行した。それぞれのストック・オプションへの受給権は、権利付与日に100%発生する。平成21年度付与分のストック・オプションは平成22年9月1日付で行使可能となっている。

### 平成22年7月以降に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに関係会社の取締役に対して、行使価額1円で自己株式を購入する権利を付与する。

当社は、平成22年6月23日開催の定時株主総会及び平成22年7月13日の取締役会決議に基づき、平成22年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を210個、当社の使用人及び当社の関係会社の取締役に対して558個発行した。(新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である)。それぞれのストック・オプションへの受給権は、権利付与日に100%発生する。平成22年度付与分のストック・オプションは平成25年8月2日付で行使可能となる。

また、当社は、平成22年6月23日開催の定時株主総会及び平成23年7月13日の取締役会決議に基づき、平成23年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を872個発行した。当社はまた、平成23年6月22日開催の定時株主総会及び平成23年7月13日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び当社の関係会社の取締役に対して2,529個発行した。それぞれのストック・オプションへの受給権は、権利付与日に100%発生する。平成23年度付与分のストック・オプションは平成26年8月1日付で行使可能となる。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ137百万円及び771百万円であり、税効果控除後でそれぞれ82百万円及び498百万円である。また、前第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ82百万円及び462百万円であり、税効果控除後でそれぞれ49百万円及び298百万円である。

新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

## 8. 法人税等

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)の実効税率は27.6%となった。実効税率と法定税率40.8%との差異には、当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)にコマツレンタル㈱と当社との合併を決定したことに伴い、繰延税金資産の実現可能性の見積りを変更したことによる評価性引当金の減少12,686百万円(税引前四半期純利益に対する比率6.8%)が含まれている。

9. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	100,622百万円	129,376百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	967,788,140株	966,471,670株
希薄化の影響		
ストック・オプション	595,770株	840,138株
希薄化後期中平均発行済株式数	968,383,910株	967,311,808株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	103.97円	133.86円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	103.91円	133.75円
	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	36,858百万円	34,701百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	967,776,292株	963,734,202株
希薄化の影響		
ストック・オプション	765,084株	831,404株
希薄化後期中平均発行済株式数	968,541,376株	964,565,606株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	38.09円	36.01円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	38.06円	35.98円

10. 偶発債務

前連結会計年度末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ1,347百万円及び898百万円である。

当社及び連結子会社は、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、関連会社等の信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社及び連結子会社は保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から11年である。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社及び連結子会社が負う割引前の最高支払額は、99,312百万円及び92,542百万円である。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社への担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社はこれらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社及び連結子会社には種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社及び連結子会社の財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社及び連結子会社は、世界中の顧客、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。

経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

11. 金融派生商品

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	百万円	百万円
外国為替予約及びオプション契約		
外国為替予約契約	94,504	111,756
外国為替買予約契約	87,605	69,369
オプション契約（買建）	490	784
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	123,424	96,000

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。（注記12，13参照）

ヘッジ指定されている 金融派生商品	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			
	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	11	繰延税金及びその他の流動負債	817
	繰延税金及びその他の資産	2	繰延税金及びその他の負債	-
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	126	繰延税金及びその他の流動負債	471
計		139		1,288
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産			
	金融派生商品負債		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	403	繰延税金及びその他の流動負債	2,025
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	126
オプション契約	繰延税金及びその他の流動資産	7	繰延税金及びその他の流動負債	-
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	6,967	繰延税金及びその他の流動負債	382
	繰延税金及びその他の資産	3,515	繰延税金及びその他の負債	155
計		10,892		2,688
金融派生商品合計		11,031		3,976

ヘッジ指定されている 金融派生商品	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)			
	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	383	繰延税金及びその他の流動負債	207
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	6	繰延税金及びその他の流動負債	863
計		389		1,070
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産			
	金融派生商品負債		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	2,021	繰延税金及びその他の流動負債	787
	繰延税金及びその他の資産	140	繰延税金及びその他の負債	-
オプション契約	繰延税金及びその他の流動資産	11	繰延税金及びその他の流動負債	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	7,955	繰延税金及びその他の流動負債	279
	繰延税金及びその他の資産	606	繰延税金及びその他の負債	28
計		10,733		1,094
金融派生商品合計		11,122		2,164

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は次のとおりである。

#### キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	8,450	その他の収益(費用) - その他(純額)	7,454	-	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	170	-	-	-	-
計	8,620		7,454		-

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	5,748	その他の収益(費用) - その他(純額)	5,218	-	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	340	-	-	-	-
計	5,408		5,218		-

## ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	344
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	11
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	373 6,879
計		6,839

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	3,872
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	6
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	221 858
計		4,515

前第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は次のとおりである。

#### キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	2,444	その他の収益(費用) - その他(純額)	2,551	-	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	167	-	-	-	-
計	2,611		2,551		-

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	429	その他の収益(費用) - その他(純額)	835	-	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	13	-	-	-	-
計	442		835		-

## ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	280
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	2
金利スワップ、クロスカレン	売上原価	105
シースワップ契約及び金利	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,095
キャップ契約		
計		708

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	2,729
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	4
金利スワップ、クロスカレン	売上原価	75
シースワップ契約及び金利	その他の収益(費用) - その他(純額)	796
キャップ契約		
計		3,596

12. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性のある持分証券

公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。

金融派生商品（注記11，13参照）

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	
	計上額	公正価額	計上額	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
投資有価証券 - 市場性のある持分証券	49,372	49,372	34,205	34,205
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	413,760	412,375	432,561	428,116
金融派生商品				
外国為替予約及びオプション契約				
資産	423	423	2,555	2,555
負債	2,968	2,968	994	994
金利スワップ、クロスカレンシー スワップ契約及び金利キャップ契約				
資産	10,608	10,608	8,567	8,567
負債	1,008	1,008	1,170	1,170

公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社の判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

13. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常の取引において、資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は以下のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的または間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 平成23年3月31日 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>資産</b>				
投資有価証券				
製造業	30,219	-	-	30,219
金融・保険業	16,439	-	-	16,439
その他	2,714	-	-	2,714
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	416	-	416
オプション契約	-	7	-	7
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	10,608	-	10,608
合計	49,372	11,031	-	60,403
<b>負債</b>				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	2,968	-	2,968
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,008	-	1,008
その他	-	26,665	859	27,524
合計	-	30,641	859	31,500

当第3四半期連結会計期間末  
平成23年12月31日  
(百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
投資有価証券				
製造業	19,532	-	-	19,532
金融・保険業	12,861	-	-	12,861
その他	1,812	-	-	1,812
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	2,544	-	2,544
オプション契約	-	11	-	11
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	-	8,567	-	8,567
合計	34,205	11,122	-	45,327
<b>負債</b>				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	994	-	994
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	-	1,170	-	1,170
その他	-	35,285	709	35,994
合計	-	37,449	709	38,158

**投資有価証券**

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

**金融派生商品（注記11，12参照）**

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

**その他**

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについてはクレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
	百万円	百万円
期首残高	2,280	859
損益合計（実現または未実現）	236	150
損益	20	97
その他の包括利益（損失）	216	53
購入・発行及び決済合計	1,224	-
購入	-	-
発行	-	-
決済	1,224	-
期末残高	820	709

レベル3に分類している負債で、前第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に20百万円の益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に97百万円の益が計上されている。

前第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
	百万円	百万円
期首残高	1,444	704
損益合計（実現または未実現）	33	5
損益	55	6
その他の包括利益（損失）	22	11
購入・発行及び決済合計	657	-
購入	-	-
発行	-	-
決済	657	-
期末残高	820	709

レベル3に分類している負債で、前第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現損失の金額は、前第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に55百万円の損が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に6百万円の益が計上されている。

#### 非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

14. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ42,660百万円及び54,582百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ17,562百万円及び15,557百万円となっている。

15. 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,748	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	17,429	利益剰余金	18	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,369	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	20,331	利益剰余金	21	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

16. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年10月27日開催の取締役会決議に基づき、資本効率の向上と株主への利益還元を図るため、平成23年11月から12月にかけて15,613,800株、29,997百万円の自己株式を市場買付けにより取得した。

上記を含め、自己株式は当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）において30,910百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）における残高は66,048百万円となっている。

17. セグメント情報

当社及び連結子会社は、1) 建設機械・車両、2) 産業機械他の二つの事業セグメントで営業活動を行っている。  
セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、I R、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（百万円）

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,146,921	155,052	1,301,973	-	1,301,973
(2) セグメント間の内部売上高	1,614	7,740	9,354	9,354	-
計	1,148,535	162,792	1,311,327	9,354	1,301,973
セグメント利益	156,379	13,403	169,782	4,704	165,078

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

（百万円）

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,265,104	183,405	1,448,509	-	1,448,509
(2) セグメント間の内部売上高	3,956	6,038	9,994	9,994	-
計	1,269,060	189,443	1,458,503	9,994	1,448,509
セグメント利益	178,958	16,721	195,679	4,042	191,637

前第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（百万円）

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	383,276	58,934	442,210	-	442,210
(2) セグメント間の内部売上高	623	2,309	2,932	2,932	-
計	383,899	61,243	445,142	2,932	442,210
セグメント利益	54,077	7,270	61,347	1,405	59,942

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

（百万円）

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	411,430	51,212	462,642	-	462,642
(2) セグメント間の内部売上高	1,222	1,834	3,056	3,056	-
計	412,652	53,046	465,698	3,056	462,642
セグメント利益	58,804	1,594	60,398	1,501	58,897

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	169,782	195,679
消去又は全社	4,704	4,042
合計	165,078	191,637
その他の営業収益(費用)	2,331	198
営業利益	162,747	191,835
受取利息及び配当金	3,012	3,035
支払利息	4,651	5,721
その他(純額)	2,205	3,458
税引前四半期純利益	158,903	185,691

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	61,347	60,398
消去又は全社	1,405	1,501
合計	59,942	58,897
その他の営業収益(費用)	1,107	11
営業利益	58,835	58,886
受取利息及び配当金	683	950
支払利息	1,362	2,066
その他(純額)	636	2,322
税引前四半期純利益	58,792	55,448

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
前第3四半期連結累計期間	256,680	289,839	114,065	282,145	285,059	74,185	1,301,973
当第3四半期連結累計期間	293,345	333,982	150,370	208,289	369,417	93,106	1,448,509

前第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
前第3四半期連結会計期間	93,561	93,252	41,927	96,018	92,873	24,579	442,210
当第3四半期連結会計期間	101,912	109,674	49,800	48,414	125,045	27,797	462,642

日本及び中国を除く。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結累計期間	460,871	284,200	123,411	218,463	215,028	1,301,973
当第3四半期連結累計期間	537,249	318,834	158,755	144,399	289,272	1,448,509

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結会計期間	163,952	92,550	43,352	70,939	71,417	442,210
当第3四半期連結会計期間	173,740	103,116	52,856	34,940	97,990	462,642

（注）日本、米国および中国以外に個別開示すべき重要な国はない。

開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

## 18. 重要な後発事象

当社は、平成23年10月27日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した自己株式について、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり消却を実施した。

消却する株式の種類 : 普通株式  
消却する株式の数 : 15,613,800株  
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.61%)  
消却額 : 22,219百万円  
消却日 : 平成24年1月20日

## 19. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。  
わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

### 四半期連結財務諸表の構成について

わが国の四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書または四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記で構成されているが、米国会計基準による連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産計算書(その他の包括利益(損失)累計額を含む)、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記から構成されている。当該米国会計基準に基づき、当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結純資産計算書(その他の包括利益(損失)累計額を含む)、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記で構成している。

### 連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

### 会計処理基準について

#### a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

#### b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

#### c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

また、わが国では貸借対照表上に退職給付引当金として、予測給付債務から未認識債務及び年金資産を控除した金額を計上するが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、年金制度の積立状況、すなわち予測給付債務と年金資産の差額を計上している。

d . 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに各年度の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数を認識できない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

表示の方法等について

a . 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b . 損益計算書の表示

わが国では四半期純利益（純損失）については少数株主損益の次に記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、非支配持分損益控除前の損益を四半期純利益（純損失）とし、非支配持分損益控除後の損益は当社株主に帰属する四半期純利益（純損失）として非支配持分損益の次に表示している。

c . 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、当社のそれらの項目は米国会計基準のもとで特別損益として表示すべき項目に該当するものではないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

## 2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	20,331百万円
1株当たりの金額	21円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月25日

(注) 1.平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行った。

2.配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社小松製作所  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川兼輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野隆樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。